

# 後期高齢者医療制度



後期高齢者医療制度の対象は次の人です。

- 満75歳の誕生日を迎えた人
- 65歳以上75歳未満で一定の障がいについて広域連合の認定を受けた人

問い合わせ先 福岡県後期高齢者医療広域連合 ☎651-3111 役場住民課 ☎963-1733 (直)

## 7月中旬に保険料の決定通知を郵送します

保険料は、平成30年中の所得金額と世帯(※)の状況を基に算定し、決定します。

※「世帯」とは、平成31年4月1日時点の世帯(満75歳の誕生日を迎えた人、県外からの転入者などは転入した時点)を基準にしています。

被保険者(加入者)の人には、「令和元年度後期高齢者医療保険料額決定通知書」を7月中旬に郵送します。

| 均等割額     | + | 所得割額  |
|----------|---|---|
| 5万6,085円 |   | 総所得金額等<br>- 33万円 × 10.83%<br>(基礎控除額) (所得割率) |

保険料は、被保険者個人ごとにかかります。被保険者全員が負担する「被保険者均等割額」と、被保険者の所得に応じて負担する「所得割額」の合計額が保険料になります。年額62万円が上限です。

## 所得状況に応じて、保険料の軽減措置があります

### 【均等割額の軽減】

| 同一世帯内の被保険者および世帯主の軽減対象所得金額(※)の合計額               | 均等割額の軽減割合 | 軽減後の均等割額(年額) |
|--|-----------|--------------|
| 33万円(基礎控除額)以下                                  | 8.5割      | 8,412円       |
| 33万円(基礎控除額)以下で、かつ被保険者全員が年金収入80万円以下(その他各種所得がない) | 8割        | 1万1,217円     |
| [33万円(基礎控除額) + 28万円×被保険者数]以下                   | 5割        | 2万8,042円     |
| [33万円(基礎控除額) + 51万円×被保険者数]以下                   | 2割        | 4万4,868円     |

(※)軽減対象所得金額は、基本的に総所得金額等と同じですが、公的年金等収入の場合、「公的年金等収入 - 公的年金等控除 - 15万円」となるなど、例外があります。

### 【被用者保険の被扶養者だった人の保険料】

後期高齢者医療制度に加入する前日まで、会社などの健康保険の被扶養者だった人は、被保険者均等割額が5割軽減となります。また、所得割額はかかりません。

被用者保険とは、全国健康保険協会管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合のことです。国民健康保険、国民健康保険組合は該当しません。

## 8月1日から被保険者証が「うす紫色」になります



7月31日(水)までに届かない場合は、役場住民課に問い合わせください。  
 ※滞納がある場合などは受け取りに来ていただくことがあります。

## 限度額適用・標準負担額減額認定証の更新は8月です

- 【対象】** 世帯全員が住民税非課税である人  
 ※新たに交付を希望する場合は役場で手続きが必要です
- 【必要なもの】** 被保険者証・認め印
- 【申込先】** 役場住民課

限度額適用認定証をすでに持って  
 いて、今年度も対象となる人  
 には7月下旬に郵送します



## 被保険者証の自己負担割合を確認しましょう

**医療機関での自己負担割合【1割か3割】** ※3割負担の人でも、1割負担になる場合があります。

同じ世帯に  
 75歳以上の被保険者が1人の場合

ただし…

被保険者(A)の収入が3,830万円未満か、  
 (A)と(B)の収入合計額が5,200万円未満であれば

**1割負担**

同じ世帯に  
 75歳以上被保険者が2人(以上)の場合

1割負担 (A)、(B)どちらの人も  
 住民税課税所得が1,450万円未満

3割負担 (A)、(B)いずれかの人の  
 住民税課税所得が1,450万円以上

ただし…

被保険者全員の収入合計額が  
 5,200万円未満であれば

**1割負担**